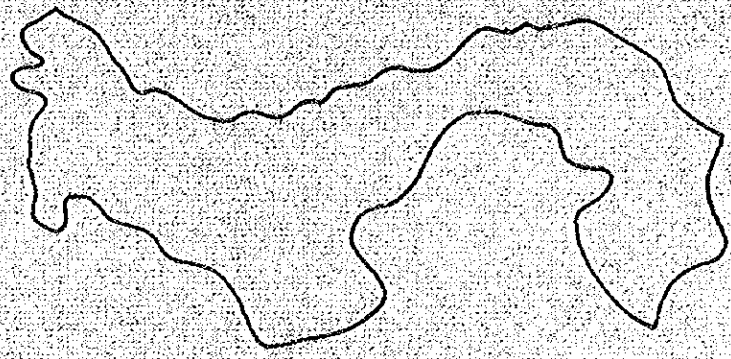


平成3年度

JICA 国別協力情報

パナマ

REPUBLIC OF PANAMA



JICA
618
36
PL
LIBRARY

国際協力事業団

JICA LIBRARY



1097240(4)

23614

国際協力事業団

23614

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

河合正男

国際機関名略称

AfDB	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	-European Communities	欧州共同体
EEC	-European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	-European Development Fund	欧州開発基金
FAO	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	-International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-World Food Program	世界食糧計画
WHO	-World Health Organization	世界保健機構
WMO	-World Meteorological Organization	世界気象機関

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

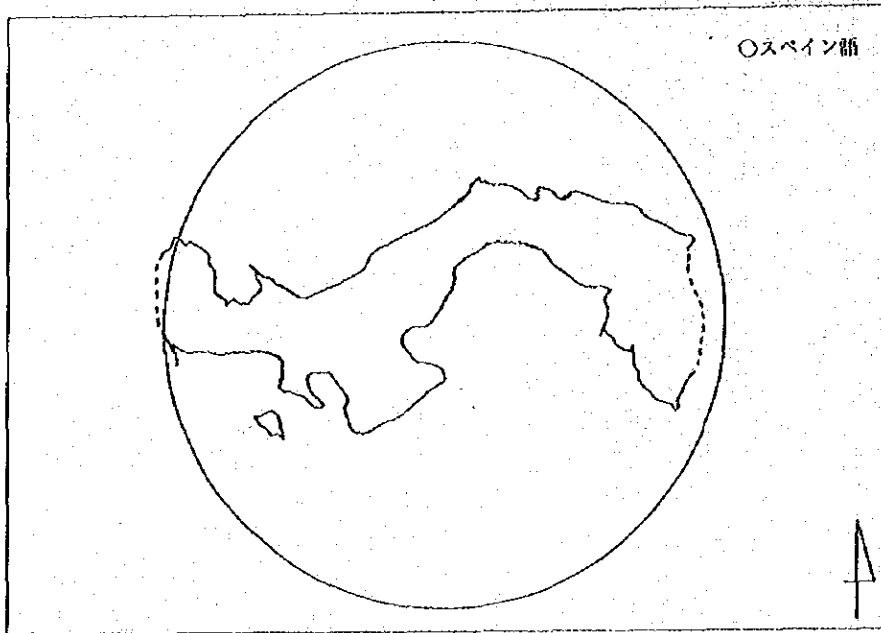
- 図- 1 コロンにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 パナマ共和国の人口
 - 図- 3 言語
 - 図- 4 民族
 - 図- 5 輸出入の変化
 - 図- 6 援助形態別ODA推移
 - 図- 7 援助主体別ODA推移
 - 図- 8 パナマへのODA
 - 図- 9 パナマへの技術協力
 - 図-10 パナマへの無償資金協力
 - 図-11 パナマへの借款
 - 図-12 我が国の対パナマODA実績
 - 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-14 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1989年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	パナマ共和国(Republic of Panama)																																																				
2) 独立年月日	1903年11月3日 <旧宗主国> コロンビア																																																				
3) 政 体	ギジェルモ・エンダラ・ガリマニ 立憲共和制 <元首の名称> (Guillermo BNDARA Galimani)大統領																																																				
4) 面 積	77 千平方キロメートル (北海道とほぼ同じ) (注1)																																																				
5) 首 都	パナマ (43.2万人、1988年) (注2)																																																				
6) 気 候	全体が熱帯気候で、年中高温がつづく。																																																				
<p>図-1 コロンにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>26.7</td> <td>27.0</td> <td>27.2</td> <td>27.5</td> <td>27.2</td> <td>27.2</td> <td>27.0</td> <td>27.0</td> <td>27.0</td> <td>27.0</td> <td>26.4</td> <td>27.0</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>86</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>104</td> <td>318</td> <td>353</td> <td>396</td> <td>389</td> <td>323</td> <td>401</td> <td>566</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>平均湿度</td> <td>82</td> <td>81</td> <td>80</td> <td>82</td> <td>87</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出典 『世界各国要覧』1990</p>		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	26.7	27.0	27.2	27.5	27.2	27.2	27.0	27.0	27.0	27.0	26.4	27.0	降水量	86	38	38	104	318	353	396	389	323	401	566	297	平均湿度	82	81	80	82	87	89	89	89	89	89	89	86
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																									
平均気温	26.7	27.0	27.2	27.5	27.2	27.2	27.0	27.0	27.0	27.0	26.4	27.0																																									
降水量	86	38	38	104	318	353	396	389	323	401	566	297																																									
平均湿度	82	81	80	82	87	89	89	89	89	89	89	86																																									
7) 人 口	<総人口> 240万人 (1989年) (注1) <人口成長率> 2.2% (1980~1989年) (注1) <平均寿命> 男70歳 女75歳 (1989年) (注1)																																																				
<p>図-2 パナマ共和国の人口</p> <p style="text-align: center;">出典 World Development Report 1982~1991 『世界人口年鑑』1987</p>																																																					

8) 言語	<p>〈公用語〉 スペイン語 国語はスペイン語であるが、インディオの中にはスペイン語を話せない者も多い。</p>
-------	---

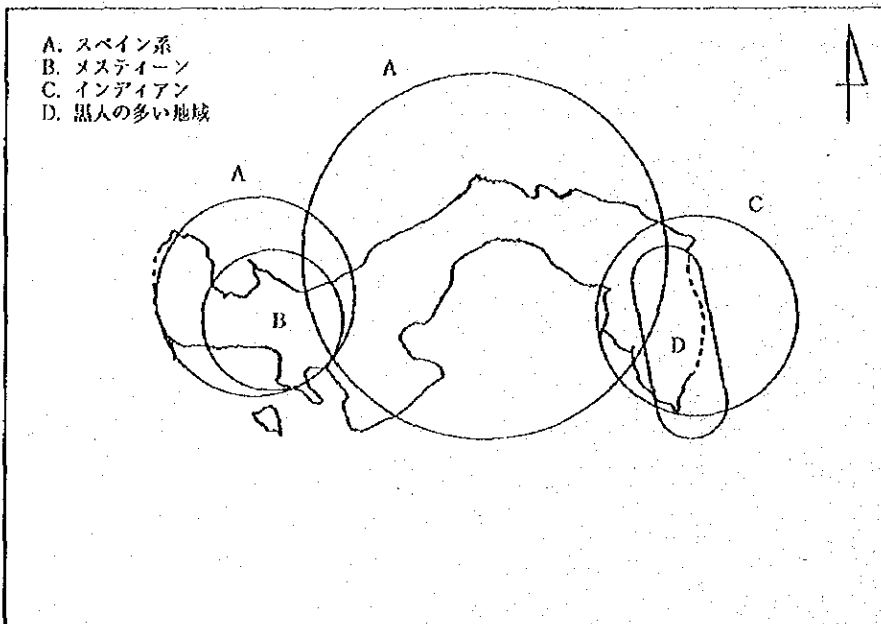
図-3 言語



出典 『中南米諸国便覧』1990

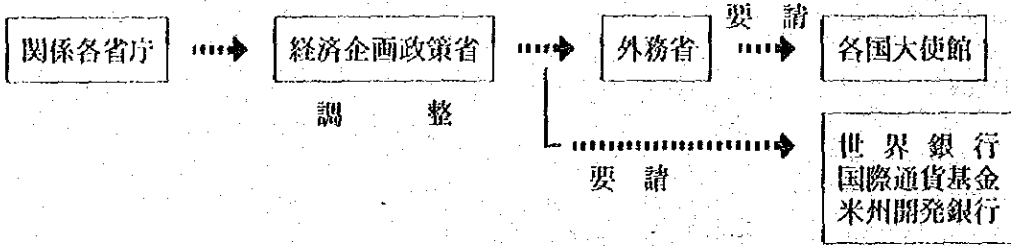
9) 民族	<p>スペイン人とインディオの混血が65%、黒人13%、白人11%、インディオ10%、その他1%となっている。</p>
-------	---

図-4 民族



出典 『現代用語の基礎知識別冊』1991

10) 宗 教	<p>パナマの宗教は他の中南米諸国同様、スペイン人の征服者の持ち込んだカトリックが主となり（全体の85%）、土着のインディオの宗教は全くといってよい程存在していない。</p> <p>カトリックはこの地に深く根を下ろしており、生活規範の源となっているばかりでなく、学校、教会等を通じて地域社会教育の中で重要な位置を占めている。しかし、他の宗教にも寛大であることからアメリカの新興宗教、西インド系住民の独自の宗教活動も行われている。</p>
11) 文 化	<p>土着の文化と融合したスペイン系植民地文化、アメリカ文化、黒人移住者のもちこんだアフリカ文化が混じりあっている。</p>
12) 教 育	<p>〈義務教育〉 6～15歳の9年間 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 106% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 59% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 28% (1988年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 88% (1985年) (注1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>〈医師1人当たりの人口〉 1,000人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人1人当たりの人口〉 390人 (1984年) (注1)</p> <p>パナマでは黄熱病、マラリア等の熱帯病の発生は70年代を境に皆無ともいわれる状態であったが、88年より黄熱病、テング熱のピールスを媒介する「<i>Aedes aegypti</i> 蚊」が異常発生し、発病のケースはないものの蚊の退治、衛生管理を行う等の対策を講じている。</p>
14) 通 貨	<p>バルボア (1バルボア=129.60P) 実際には米ドル紙幣が流通 (1992年3月2日現在) (注4)</p>
15) 会 計 年 度	<p>1月1日 ~ 12月31日</p>
16) 略 史	<p>1513年 バルボア、パナマ地峡を横断し太平洋を発見</p> <p>1821年 コロンビア独立、パナマは大コロンビアの1州となる</p> <p>1840年 トマス・エレラ将軍、地峡国設立</p> <p>1903年11月 コロンビアから独立</p> <p>1914年 パナマ運河完成</p> <p>1968年 国家警備軍トリホス将軍によるクーデター</p> <p>1979年10月 パナマ運河新条約発効</p> <p>1983年8月 ノリエガ将軍、軍の最高司令官に就任</p> <p>1987年 非常事態宣言発動</p> <p>1989年 米軍侵攻、ノリエガ将軍を逮捕。エンガラ政権が誕生</p>

<p>17) 政 治</p>	<p><内政> 旧政権から引き継ぎ、かつ米軍侵攻時の暴民による略奪、破壊のため更に深刻化した経済的困難は、過去2年にわたり支払いが行われなかった対外債務の問題とともに、新政権の前途を容易ならぬものとしている。当面の最大の課題は失業問題への対応であり、政府は労働法改正や公共セクターの民営化による効率化等を通じ経済活動の活性化を図り、失業問題の改善を推進することとしている。また国家保安隊の強化による治安の回復と新政権の行政能力の向上も緊急の課題である。</p> <p><外交> ノリエガ政権下のパナマの外交政策は米国との関係悪化のため「非同盟、平和主義」を旗印としてかかげてきたが、この基本政策は米国との関係が好転した現エンダラ政権下でも受け継がれている。しかし、エンダラ政権にとって米国の経済復興援助は不可欠なため、親米的外交政策もとっている。パナマ外交にとって対米関係は経済、運河経営、安全保障に直接影響するものであり、あらゆる意味で基軸となるものである。一方、米軍の侵攻により生れた新政権の経緯から、中南米諸国がこれを是とせず孤立した状況におかれてきたが、徐々に改善の方向に向かいつつある。また、経済再建の前提ともなる対外債務の解消を図るべく日本を含む一部先進国に対し支援グループ形成の為の働きかけを行っている。</p>
<p>18) 軍 事</p>	<p><国防予算> 1億460万ドル (1987年) 外国軍事援助 640万ドル (1987年・米国) (1988年・なし)</p> <p><兵 役> 志願制 <公共任務部総兵力> 現 役: 12,250 人 (国家警察隊 11,500 人) (国家海上警備隊 380 人) (国家航空警備隊 370 人) (注5)</p>
<p>19) 我が国との協定</p>	<p>1985年 パナマ運河代替案調査委員会に関する取極 1986年 7月31日 青年海外協力隊派遣取極</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p>  <pre> graph LR A[関係各省庁] -.-> B[経済企画政策省] B --- C[調整] B -.-> D[外務省] D --- E[要 請] D -.-> F[各国大使館] F --- G[要 請] D -.-> H[世界銀行 国際通貨基金 米州開発銀行] H --- I[要 請] </pre>	

- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミラクラー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

パナマは、1953年にコロン・フリーゾーンを開設、70年には銀行法改正により国際金融センターを開設し、これらの他の国に見られない経済の特徴と北米・南米両大陸、大西洋及び太平洋を結ぶ交通の要所に位置する地理的特徴を積極的に活用し、ラテン・アメリカにおける最大の物流、金融センターとして大きく発展してきた。この結果、商業、金融その他のサービス業が著しく成長し、90年において第3次産業の実質GDPに占める比率は78.9%に達している。

なお、国内に運河委員会及び米国南方軍が位置する運河地帯を擁することから、同地帯での雇用、運河委員会及び南方軍への物資供給等はパナマ経済を支える重要な要素となっている。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	-16	301	-62	N. A.
貿易収支 (百万ドル)	-687	-361	-522	N. A.
輸出額 (百万ドル)	367	305	300	N. A.
輸入額 (百万ドル)	1,054	666	822	N. A.
外貨準備高 (百万ドル)	78	72	119	N. A.
対外債務残高 (百万ドル)	5,302	5,620	6,800	N. A.
GDP (百万ドル)	N. A.	4,551	4,549	4,816
実質GDP成長率	N. A.	-16.0%	-0.9%	3.5%
一人当たりGNP (ドル)	N. A.	1,813	1,770	N. A.
消費者物価上昇率	1.0%	0.3%	-0.2%	N. A.
失業率	10.5%	16.3%	16.0%	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比 (1990)	11.8%	9.0%	78.9%
産業別成長率 (1990)	3.1%	-1.8%	-1.3%
産業別雇用 (1989)	29.7%	12.7%	57.6%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

1988年3月からの対パナマ米国制裁の実施により年間160～170百万ドルに及ぶ運河及びパイプラインなどからの収入を失ったうえ、税収が激減し、更に国際金融機関（IMF、世銀及びIDB）から借入不適国に認定されたことから、88年及び89年の政府収入は87年と比較し半減となった。政府は人件費以外の政府支出を著しく抑制したものの中央政府だけでも88年に302百万ドル、また89年に358百万ドルの赤字が発生した。この間、公的医療サービスが著しく低下するとともに電力庁等の政府事業体設備、道路、港湾等公共設備の著しい老朽化が見られた。90年1月、エンダラ新政権は、肥大化した政府の縮小、効率化、財政の健全化を目指すとの施政方針を明らかにした。同年の決算は総支出25億ドル、債務返済6.5億ドルとなったが、予算上の収入見積りが堅実であったこと、徴税における綱紀粛正及び密輸摘発が大きな効果をあげ増収に結びついたことから、財政赤字は発生していない。

1) 政府財政

1990年末に成立した91年予算において公共セクター総支出は、対前年度歳出決算費11.5%増、28.0億ドル、債務支払5.8億ドルとなっている。なお、投資予算は、対前年度歳出決算比95.2%増の4.7億ドルとなっており、その大きな伸びが注目されている。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (百万ドル)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (百万ドル)	比率 (%)
歳入	580.69	100.0	1 国防	127.34	12.7
			2 農林水産	26.56	2.6
			3 鉱工業、建設業	42.18	4.2
			4 エネルギー		
			5 運輸、通信		
			6 教育	238.08	23.7
			7 保健	82.07	8.2
			8 社会保障、住宅	14.25	1.4
			9 債務返済	251.39	25.0
			10 その他	223.21	22.2
			歳出合計	1,005.08	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

9) 金融政策

パナマは自国紙幣が発行されておらず、米ドル紙幣が通用しているため為替管理は行われていない。国立銀行は設置されてはいるものの、従来中央銀行が行う金融調整は行っていない。また、国土が狭小で国内資本が十分蓄積されていないことから、外国投資に極めて積極的であり、国内企業への出資は原則として自由なうえ、利益送金に関する規制がない。更に、会社設立に関する法規制は極めて緩やかであり、国外源泉所得に対する非課税制度が実施されている。

パナマは、1953年にコロン・フリーゾーンを開設、70年には銀行法改正により国際金融センターを開設し、これら他の国に見慣れない特徴と北米・南米両大陸、大西洋および太平洋を結ぶ交通の要衝に位置する地理的特徴を積極的に活用し、ラテン・アメリカにおける最大の物流・金融センターとして大きく発展してきた。

(3) 国際収支

1988～89年にかけて米国の経済制裁がパナマに対し発動され、経済の急速な縮小が発生したことに連動し、国際収支にも大きな動きが見られた。

7) 貿易収支

1987年の貿易収支の赤字は687百万ドルであったが、米・パ関係の悪化に伴い輸入が大幅に減少したため、88年の貿易収支の赤字は361百万ドルに縮小した。89年は、企業の在庫補充のため輸入実績が増加したことから、貿易収支の赤字は再び増加し522百万ドルとなった。90年については、略奪により失われた在庫補充及び破壊された店舗の再建需要に支えられ輸入実績が著しく増大したことから、11億ドル程度の貿易収支の赤字が発生したと考えられている。

1) 経常収支

1980年代には、貿易外収支の黒字が貿易赤字を上回る傾向となり従来の経常赤字から脱却して、83年以来黒字となっている。83年来の経常黒字は、貿易外受取が減ったにもかかわらずそれ以上に支払いが減少したことによる。貿易外受取は83～87年の間、年平均11.6%減少し、一方、支払いは同期間に平均年率12.9%減少した。

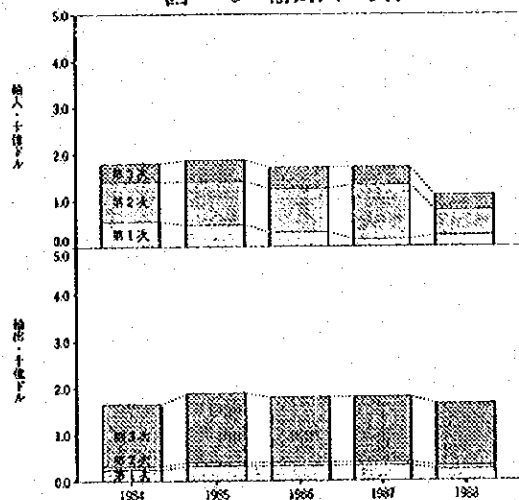
2) 資本収支

1960年代や70年代初めは、海外からの直接投資が縮小傾向にはあったものの安定していた。70年代後半と80年代初めはその頃と異なり多くの資金の還流とし、またより厳しい資金の動きが見られた。86～87年には投資引上げがあったが、88年の資本市場への投資に255百万ドルの流入があり、一時的にこの減少傾向に歯止めをかけた。

1) 対外債務残高

対外公的債務累計問題は他の中南米諸国同様パナマの経済発展にとってネックとなっている。対外債務については、新政権は国際金融機関との関係修復を最優先するとの方針を固め、1990年予算では国際金融機関に対してのみ支払いを行うこととし、90年に支払い期限が到来した228.5百万ドルについてのみ支払を行った。90年11月14日、パリ・クラブ・パナマ会合において債務繰延に関する合意が成立したが、同合意では繰延による新たな支払を5年均等半年賦払いにより97年1月から2001年7月までとしている。なお、91年予算において対外債務支払として375.1百万ドルが計上されているが、なお、民間金融機関に対する支払いは含まれていない。

図-5 輸出入の変化



出典 World Development Report 1991

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

パナマには独立以来具体的な国家開発計画として公表されたものはなく、その時々の政権により開発計画が立てられ実施されてきた。しかし、ラテン・アメリカ諸国に特有な頻発するクーデターによる政権交代のため長期的視野にたった国家開発計画は策定されてこなかった。

(2) 現行の開発計画

経済開発及び近代化計画(1991-1993年)を実施中。

7) 目 標

- ①生活の質的向上(教育、文化、衛生及び栄養、貧困、環境における改善)
- ②個人の機会平等及び自由保障の一層の質的推進

4) 課 題

- ①市場経済の完成
- ②生産活動における民営化の推進
- ③輸出振興
- ④国家運営の近代化

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主 要 政 策	開発推進上の問題点
(1) 国家の近代化	<ul style="list-style-type: none"> ①民営化(特に港湾及び電気通信部門)の促進 ②公共機関(特に電力庁及び上下水道庁)の改革 ③国立銀行の財政状況改善のための改革 ④公共投資の促進及び公共事業の近代化 	<ul style="list-style-type: none"> ①民営化のためのノウハウ不足 ②公共機関合理化に伴う失業者の増大 ③資金導入の不足
(2) 新経済政策の展開	<ul style="list-style-type: none"> ①農林水産業部門における市場システムの円滑化 ②工業部門における明白で効率的な関税システムの導入 ③フレキシブルな市場運営による雇用の創出 ④農産物加工製品及び工業製品に対する輸出関税の引下げ ⑤公正な所得分配を旨とした税制の改革 ⑥輸出振興のためのマルチ・セクター・ゾーンの設立 	<ul style="list-style-type: none"> ①流通システムの未整備 ②農林水産分野及び工業分野の技術不足 ③投資環境の未整備

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(3) 財政の安定と対外債務問題の解決	①公共貯蓄の創出及び公共支出の合理化 ②効率的な税収制度の導入 ③社会保険庁の改革 ④対外債務協議の続行	①社会保険庁の改革をめぐる政党間の対立 ②構造調整に対する国民の反発
(4) 公共支出の再編成	①貧困問題の解決 ②衛生及び栄養状況の改善 ③教育サービス施設のインフラ整備 ④浮浪者のための住宅の建設 ⑤社会インフラ関係における雇用創出のための小プロジェクトの策定	①地域開発計画の未整備 ②教育分野に対する予算の投入不足
(5) パナマ運河とそれを取りまく環境の保全	①1999年12月31日にパナマ政府へ返還される運河の管理・運営体制整備の検討 ②熱帯雨林行動計画に基づく再植林を中心とした環境保全プロジェクトの実行	①運営コストの不足 ②運営に携わる人材の不足 ③環境保護教育の欠如

3. 我が国との関係

日本の貿易統計によれば、1988年における対パナマ輸出は 2,652.6百万ドルとなっている。このうち 2,290百万ドルはパナマ向け船舶輸出であるが、パナマ船籍の取得のためパナマ法人へ船舶の所有権を移転させることから生じるものであり、実態的には「輸出」ではない。また、残りの 363百万ドルについてもコロン・フリーゾーン向けがその大部分を占めており、他の中南米諸国への輸出に充てられるものであって、パナマ国内への輸出を意味しない。

パナマ政府の貿易統計によれば、同年における日本からの輸入は、46.7百万ドルとなっており、他方、日本への輸出は木材輸出等の 0.2百万ドル(F. O. B)のみであり、日本の大幅な輸出超過となっている。

88年におけるコロン・フリーゾーンの日本からの輸入は、401.2百万ドル(CIF)となっている。なお、日本は、同年においてコロン・フリーゾーンの輸入の21.7%を占める最大の利用者となっており、コロン・フリーゾーンは、日本の対中南米貿易の中継基地として極めて重要な役割を果たしている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

パナマへのODA（ネット）は1984年に0.7百万ドルを越えたのを頂点として近年は減少の傾向にある。88年には、米国の対パナマ経済制裁の発動により、米国からの援助は更に減少し、89年のDAC諸国のODA実績は14.2百万ドルとなった。主要な援助国は米国（1989年シェア40.0%）、日本（同16.6%）、旧西ドイツ（同7.4%）等である。

国際機関は1989年の支出総額で3.4百万ドルのODAを供与している。84年から86年までは米州開発銀行（IDB）が国際機関の中で60%を越えるシェアを占めていたが、87年には国際農業開発基金（IFAD）が52%、89年には国連開発計画（UNDP）が36%と最も多い。

図-6 援助形態別ODA推移

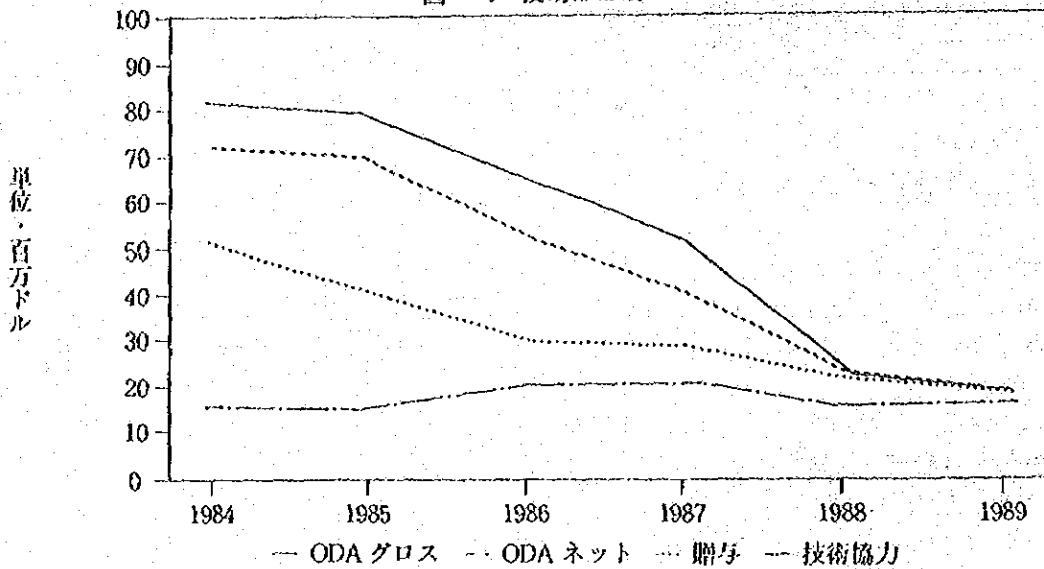


図-7 援助主体別ODA推移

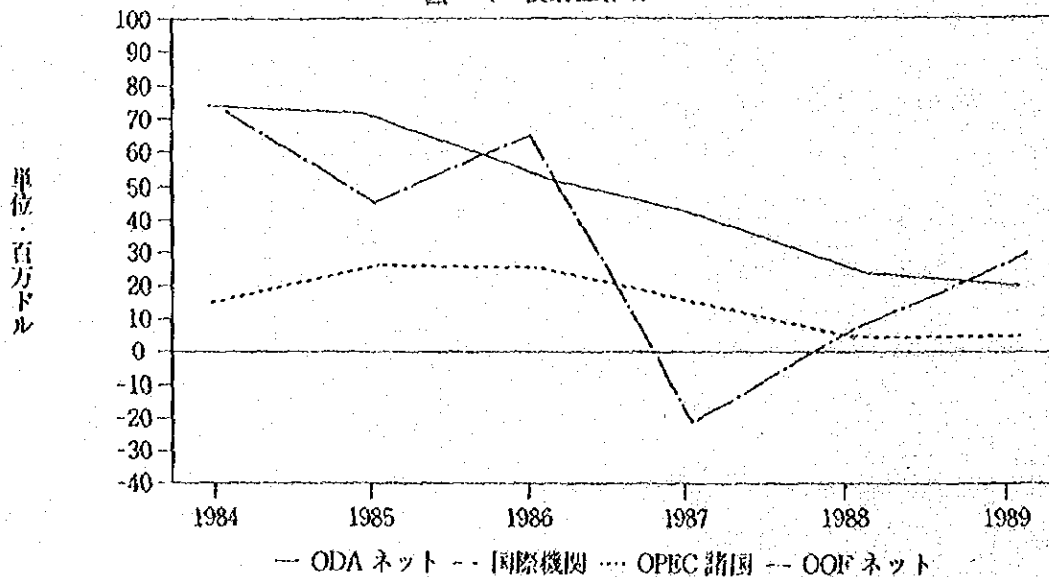


図-6.7 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1982 ~1991
『我が国の政府開発援助』1990

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) 米 国

米国の援助は1946年に開始されたが、89年実績は7百万ドル（パナマの受け取った援助純額の40.0%）と、2位日本の4.52百万ドル（同16.6%）、3位旧西ドイツの1.3百万ドル（同7.4%）を大きく引き離している。米国のODAは政治的な影響を受けて86年以降急激に減少しているが、それでも最大の援助国であることに変わりはない。援助内容は農業案件の比重が高いことが特徴となっている。

イ) 旧西ドイツ

旧西ドイツからのパナマに対する援助プロジェクトは、技術協力や人材育成等の無償援助が主であることが特徴で、85年以来グラント・エレメントは100%となっている。その中で、研修生や留学生への奨学資金等の協力を重点が置かれている。

ロ) フランス

フランスからのパナマに対する援助は、87年には、3.8百万ドルの有償資金協力があり、増加したものの、毎年、数十万ドル程度で推移している。

(2) 国際機関等の援助

7) 国連開発計画（UNDP）

UNDPは援助受入れ国と協議し、当該国の長期開発計画に対応した国別計画を作成し、5年後には当該国への指示計画額を設定、その枠内で援助を実施している。

運輸・通信や、農林漁業に重点がおかれ、1989年度の実績は1.2百万ドルとなった。

イ) 米州開発銀行（IDB）

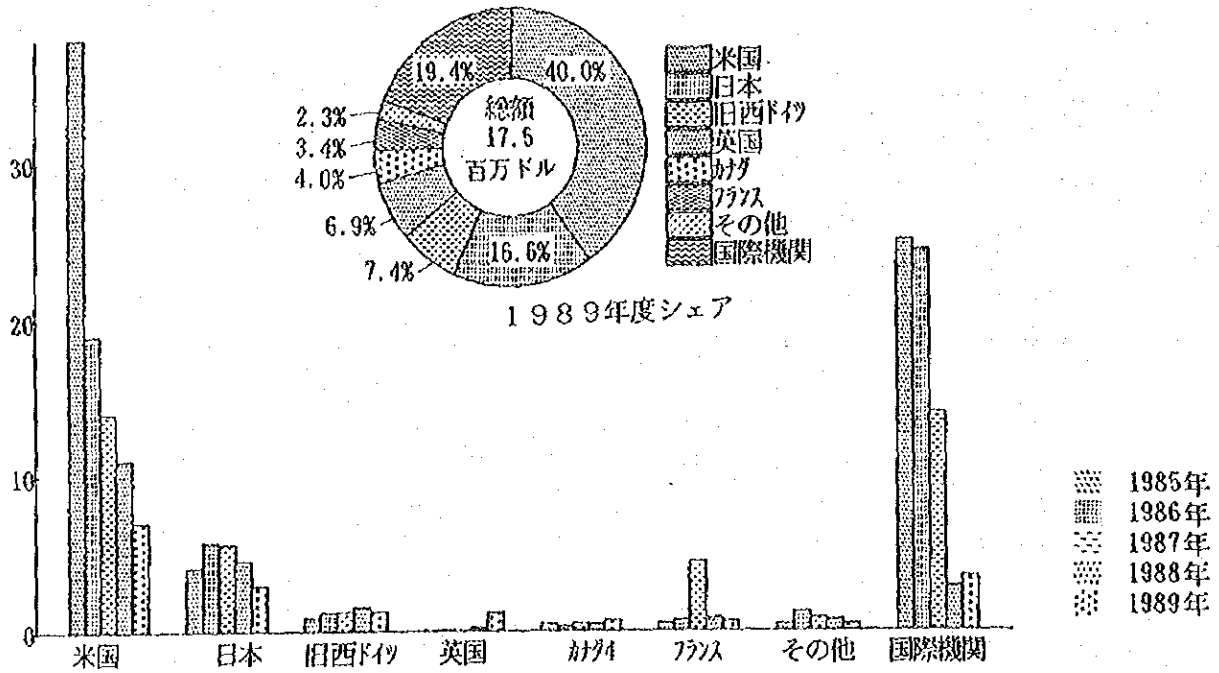
1990年までの融資累計額は872.3百万ドルで、エネルギー、運輸・通信、農漁業、教育、都市開発に重点が置かれている。89、90年とも承認の案件はない。

ロ) 国際農業開発基金（IFAD）

農業漁業に重点が置かれており、1986年には、3.2百万ドル、87年には7.2百万ドルの援助が行なわれたが、その後行なわれていない。

図-8 パナマへのODA

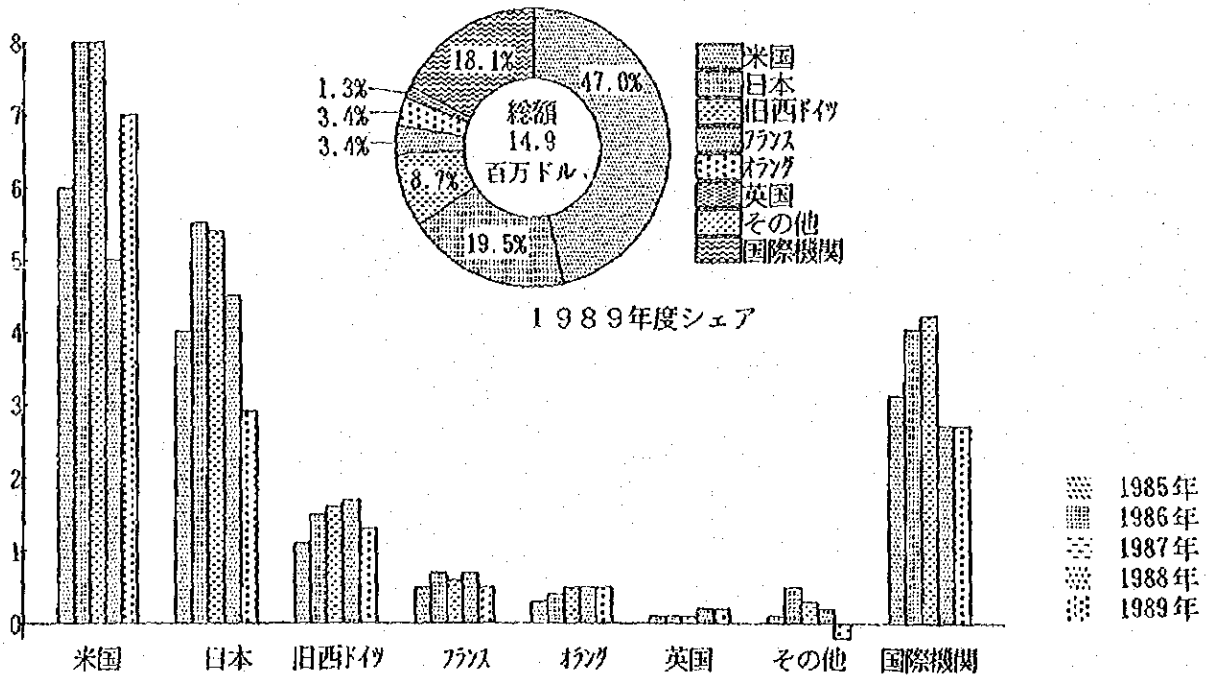
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 パナマへの技術協力

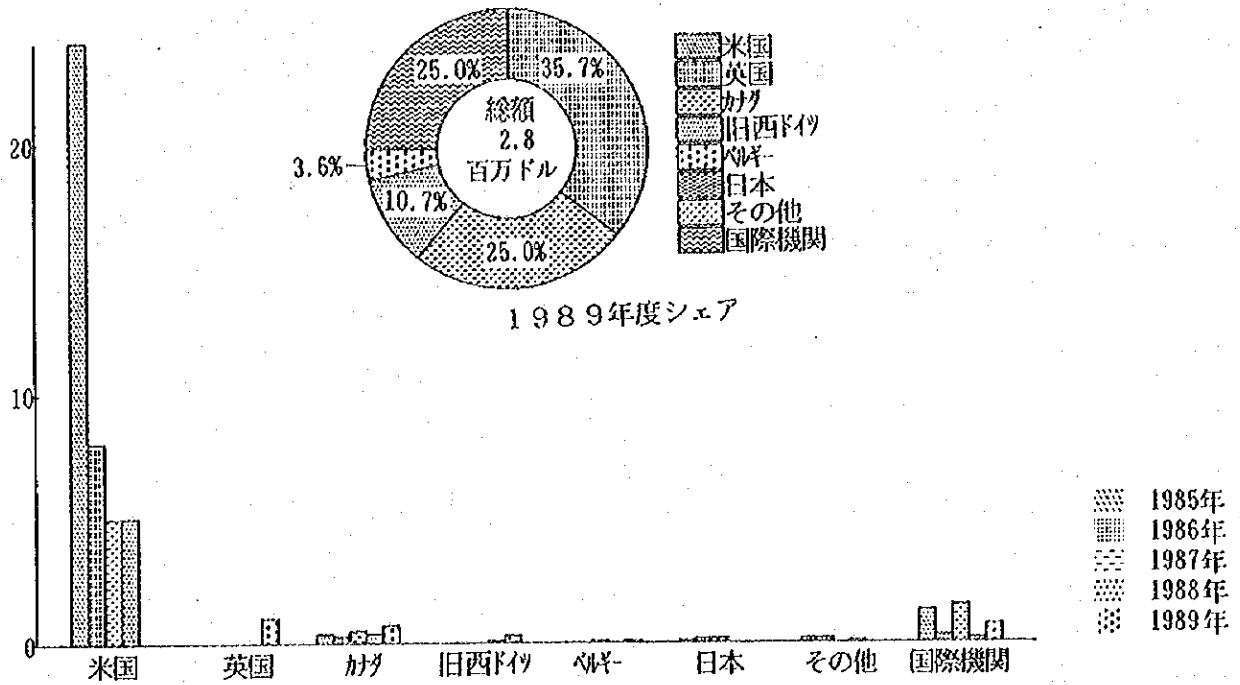
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 パナマへの無償資金協力

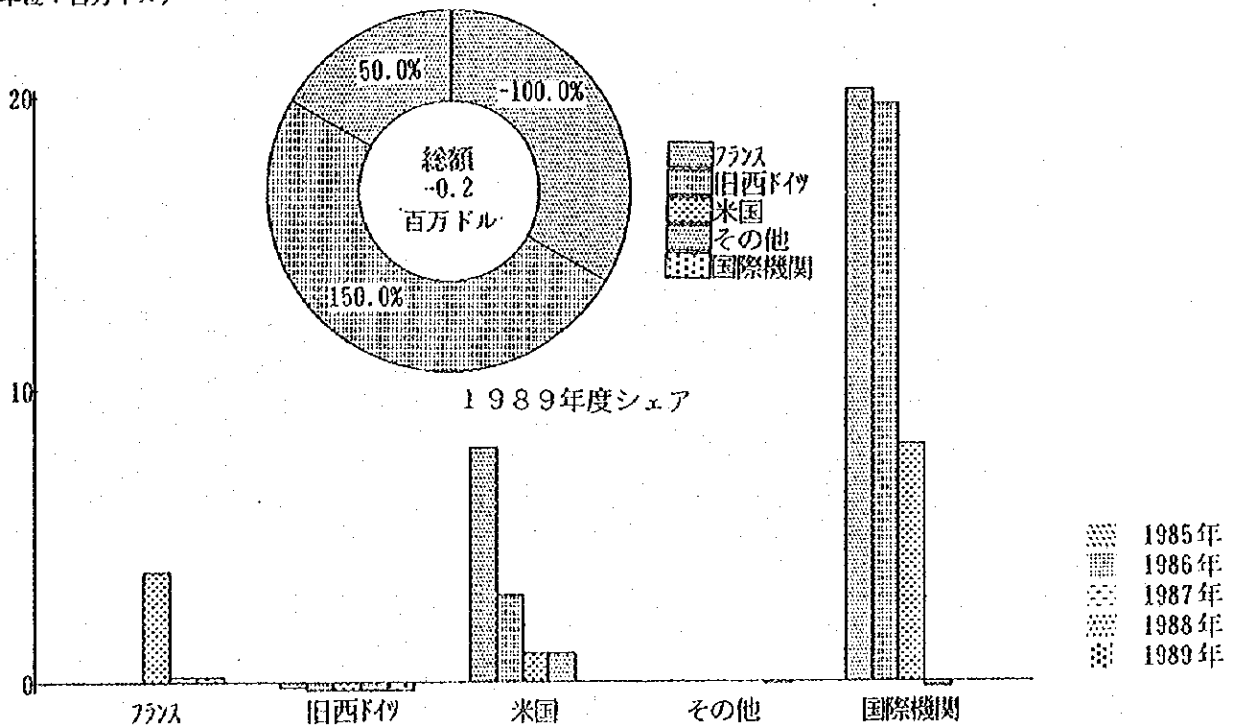
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 パナマへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

我が国のパナマに対する経済・技術協力は民間資金によるものが大半であり、公的資金の割合は1%にも満たない状態である。公的資金の内訳は政府開発援助が100%となっている。

ODAを純支出額で見ると、1970年代の10年間は合計で5百万ドルにすぎなかったが、80年3月にロヨ大統領が訪日した際に日本・パナマ間の経済・技術協力関係についての協議が行われたのを契機に81年以降増加し、90年までの累計で48,88百万ドルが供与されている。

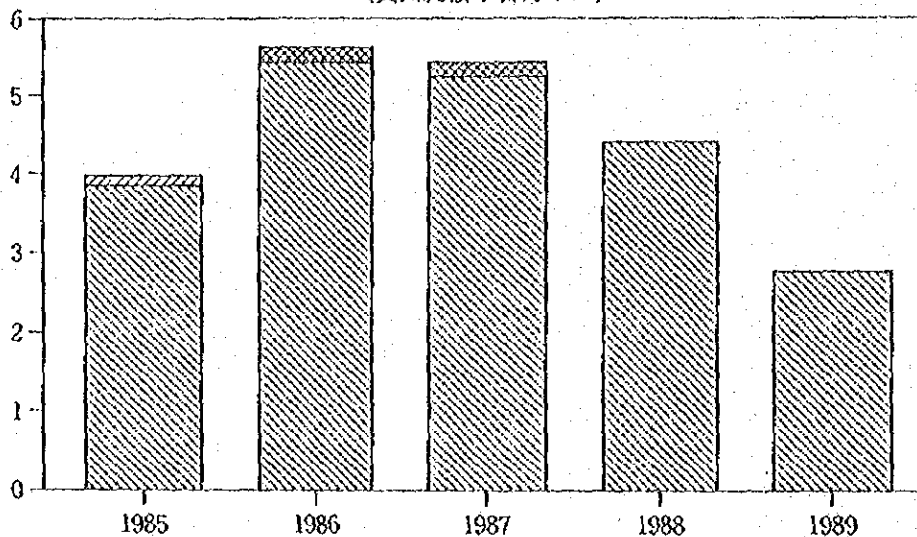
ODAの形態は全て贈与であり、中でも技術協力が中心となっている。

(2) 技術協力

JICAによる海外技術協力事業及び、海外開発計画調査事業の1990年までの経費累計は、45,85百万ドルである。プロジェクト方式技術協力では「国営教育テレビ放送計画」、「日本・パナマ職業訓練センター」及び90年開始の「電子通信訓練センター」がある。この他に、通信・放送、運輸・交通、保健・医療、社会基盤等を中心とした研修員受入、専門家派遣等が行なわれている。

なお、最近の大型協力案件としては、パナマ運河代替案調査が実施中である。これは82年に米国及びパナマ政府が代替案調査準備委員会を設立し日本に対する参加要請がなされ、これを受託することによって始まった。85年9月に、日・米・パナマ各国外相レベルによる交換公文が署名され、「パナマ運河代替案調査委員会」が発足した。これにより、我が国は委員会設立後5年間にわたって、専門家派遣、開発調査の実態による協力を行ってきた。また、90年にはこの取極の有効期限の3年間の延長についての合意が3カ国間でみられ、日本は引き続きメンバーとして協力を行なっている。

図-12 我が国の対パナマODA実績
(支出純額：百万ドル)



▨ 政府貸付 ▩ 技術協力 ▪ 無償資金協力

出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1982 ~1991
『我が国の政府開発援助』1990

7) 研修員受入

研修員受入は、通信・放送分野を中心に年間30人程度を実施している。

4) 専門家派遣

専門家派遣も、通信・放送分野を中心に年間30人程度が実施されている。

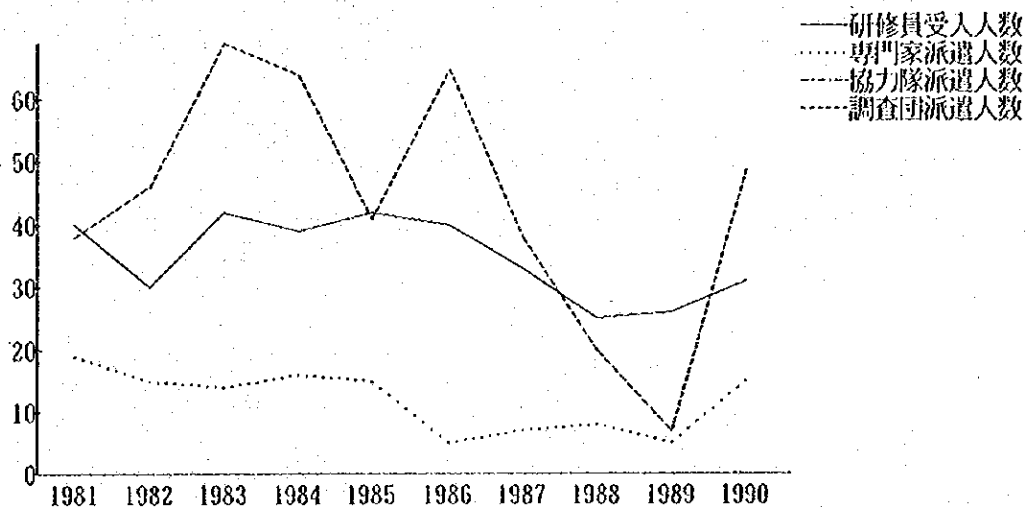
7) 青年海外協力隊

協力隊派遣取極は1986年に締結されていたが、政情不安などから見送られていた。しかし91年度より派遣が開始され、92年3月現在14人が派遣中である。

エ) 開発調査

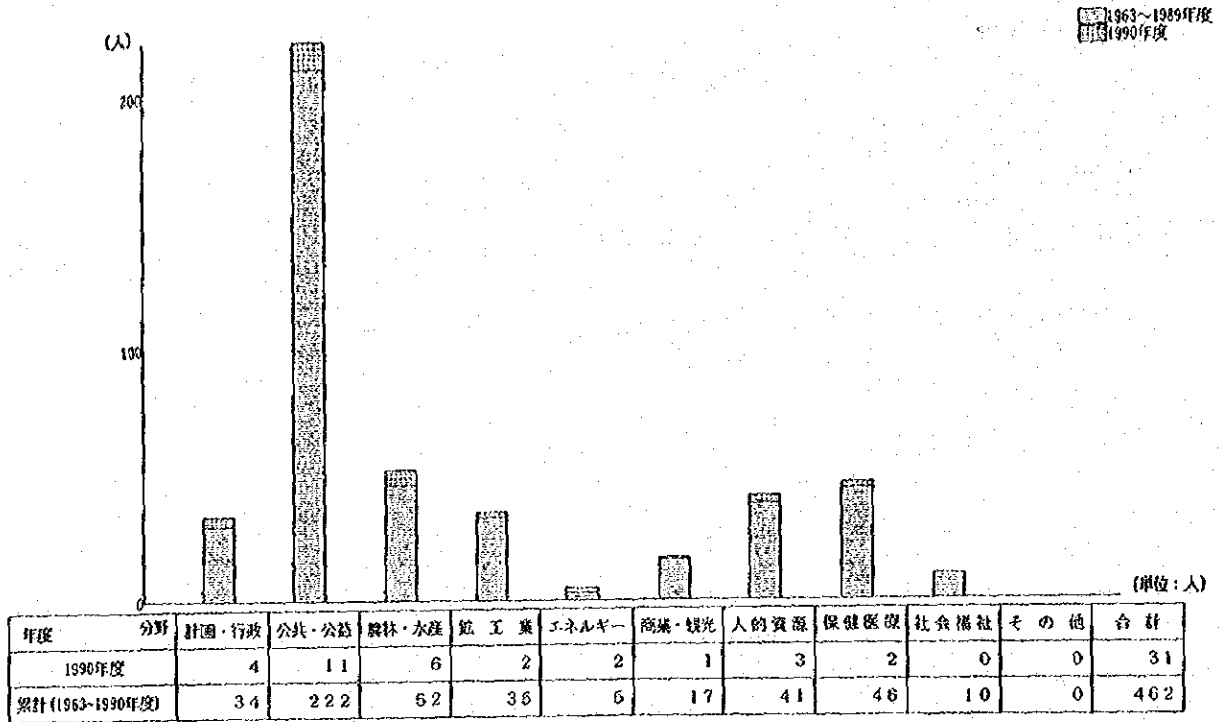
開発調査では、現行パナマ運河の代替案を調査する委員会のメンバーとして本格的調査の準備を進めている。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



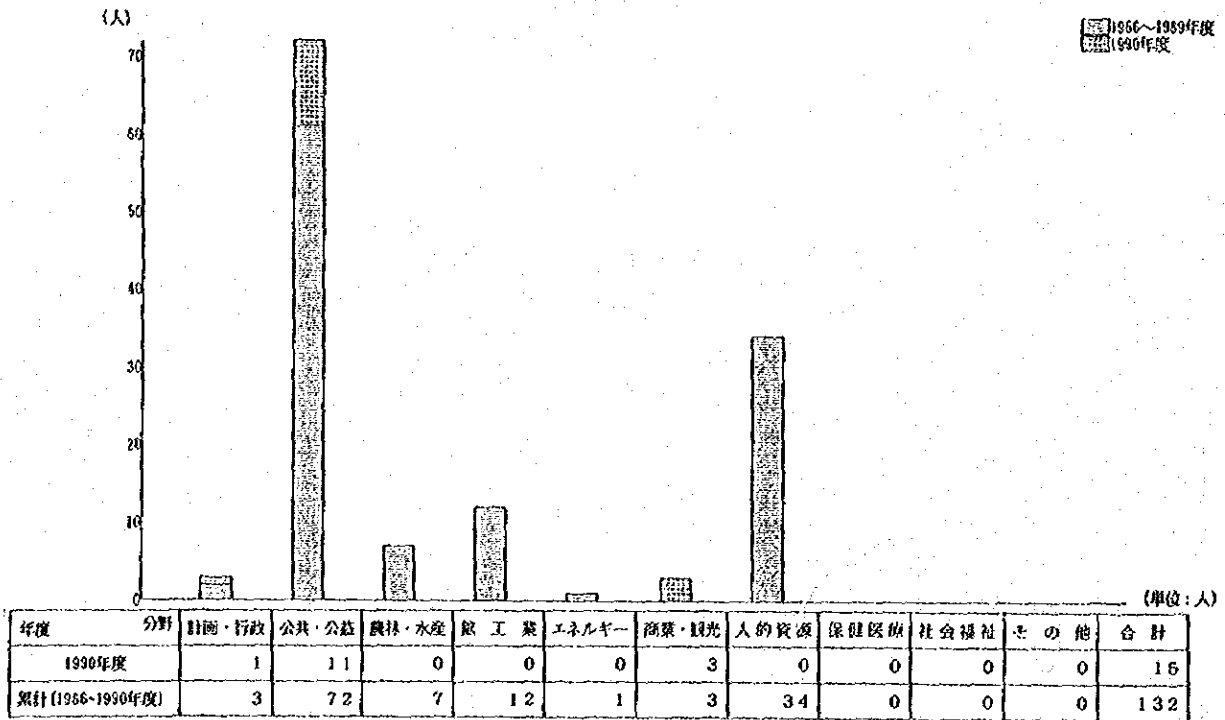
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績
(パナマ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の専門家派遣累積実績
(パナマ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

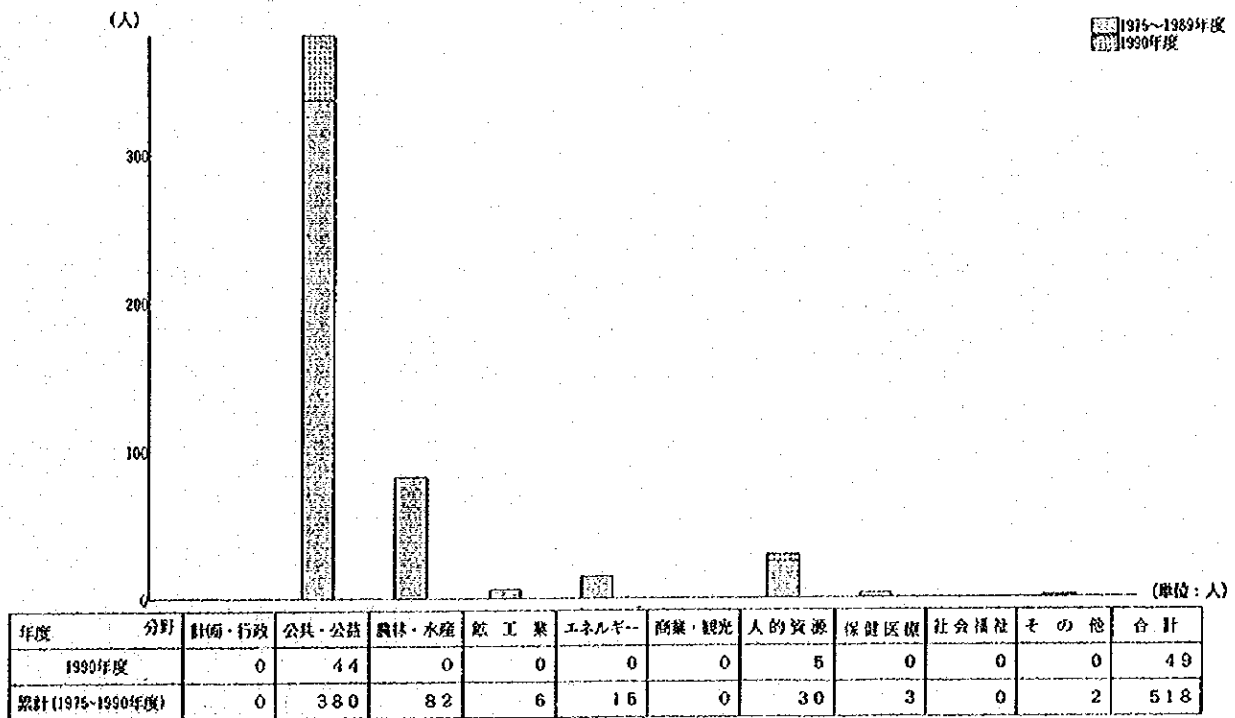
図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(パナマ)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1965-1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の調査団派遣累積実績
(パナマ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

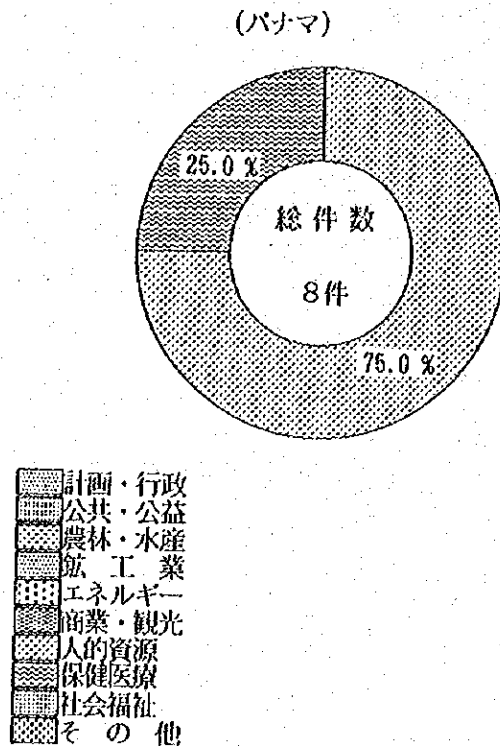
(3) 無償資金協力

パナマに対する無償資金協力は、一般無償として1980年の「パナマ病センター医療器材整備計画」に5億円を供与したのが最初である。81年以降は文化無償協力が実施されはじめ、90年度までに総額30,3百万ドルの協力実績がある。また政情不安後の食糧危機を考慮し、88年5月には国際赤十字社を通じて2,700万円(20万ドル)の緊急援助を実施した。

(4) 円借款

円借款については現在まで供与の実績がない。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績(1990年度まで)



出典 「国際協力事業団事業実績表」1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

パナマ共和国 に対する国際協力事業団事業

累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度	
技術協力種別	7,548 百万円	実績	概 算
援助効果促進費	プロジェクト建設調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	件 件 名 名	百万円
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. カリアフ梅治地地区地区図作成事業 2. パナマ首都圏都市交通計画 3. 短波放送施設建設計画 4. パナマ市南側回廊建設計画 5. 林業資源調査 6. 大西洋岸沿岸資源調査 7. 石炭火力発電所建設計画調査 (委)	7 件 7 件 (78年度～80年度) (83年度～84年度) (84年度～84年度) (86年度～88年度) (82年度～84年度) (80年度～84年度) (89年度～86年度)	継続 1. パナマ運河代替案調査 (うち終了 0 件) (85年度～89年度) 新規 件
基礎資金協力	1974年度開始～1989年度までの終了案件	件	件
基本設計調査			件
プロジェクト方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 国営教育テレビ放送計画 (社) 2. 職業訓練センター (社)	2 件 2 件 (81年 2月11日～88年 2月10日) (82年 8月26日～89年 8月25日)	継続 (うち終了 件) 新規 1. 電気通信訓練センター (社) (90年 8月 1日～94年 7月31日) 件
個別専門家派遣	54 名 { 経済インフラ 鉱工業 農林業	57 % 22 % 7 %	18 名 継続 3 名 新規 15 名 (長期 3 名 (短期 0 名) (長期 0 名 (短期 15 名)
ミニプロジェクト協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件	件
			件

パナマ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

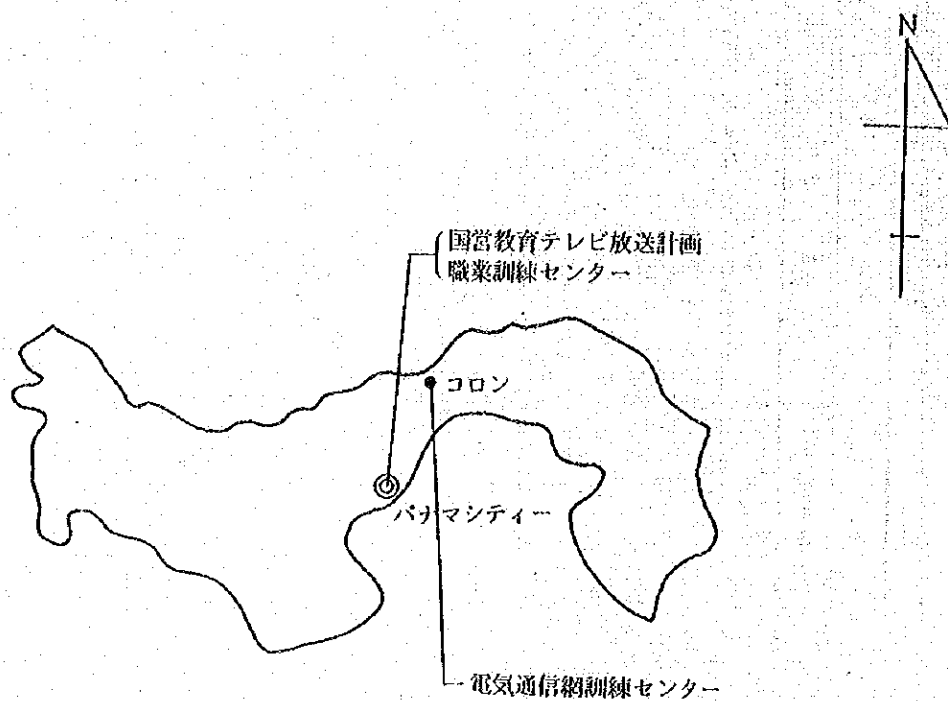
		累計実績 (1954年度~1989年度)		1990年度 実績	
単装機材供与	件	243	百万円	1	件 18 (18 百万円)
医療特別機材与 機	1 件	4	百万円	1	件 3 (3 百万円)
研修員受入	名	481	名	35 4	名
	名	一般 { 経済インフラ 保健医療・福祉 人的資源 }	48 % 13 % 9 %	31 31 16 5	名 名 名 名 (うちC/P 2名) (うちC/S 名) (うち国際特設等 名)
	名	青年招へい 国際機関		10	名 名 第三国研修 青年招へい
第三国研修	件	1977年度開始~1989年度までの終了案件		継続	件
青年海外協力隊	名			新規	件
移住事業	名			継続	名
開発投資	件			新規	名
緊急援助	件				件 百万円
	件				件 百万円

(2) 資金協力実績

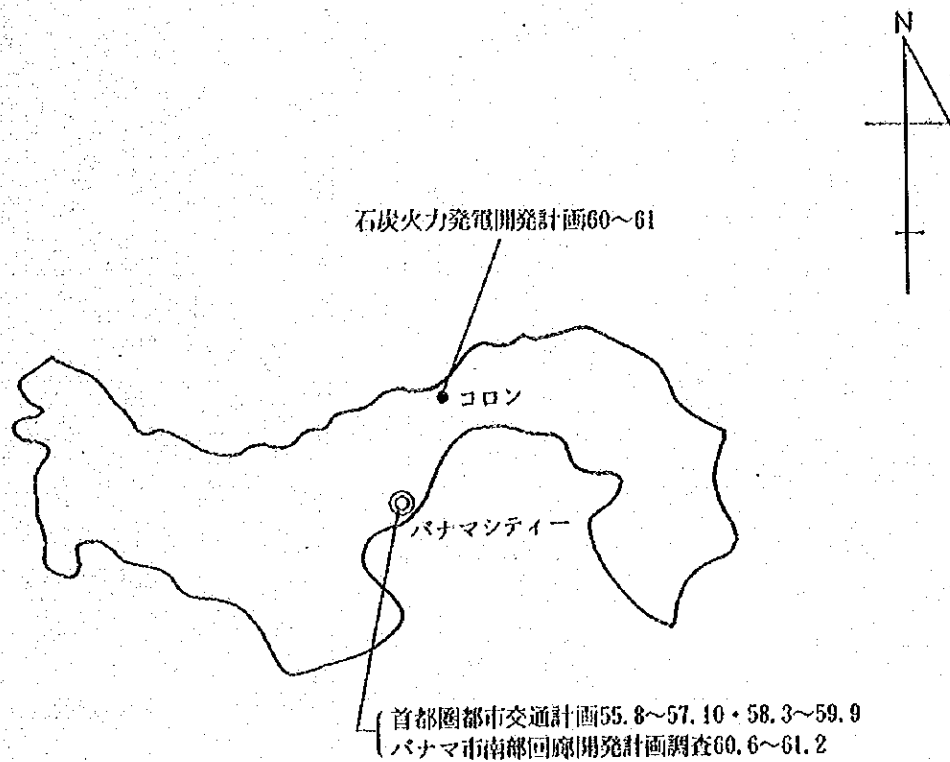
	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	5 件	6.25	0 件	
1986年度	1 件 1. 国立劇場に対するピアノ・音響機材 2. 3. 4. 5.	(0.28) (0.28) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	0 件	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	1 件 1. 災害緊急援助(飢饉救済)日赤経由 2. 3. 4. 5.	(0.27) (0.27) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	0 件	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	1 件 1. 文化庁に対する楽器 2. 3. 4. 5.	(0.45) (0.45) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



2. 開発調査

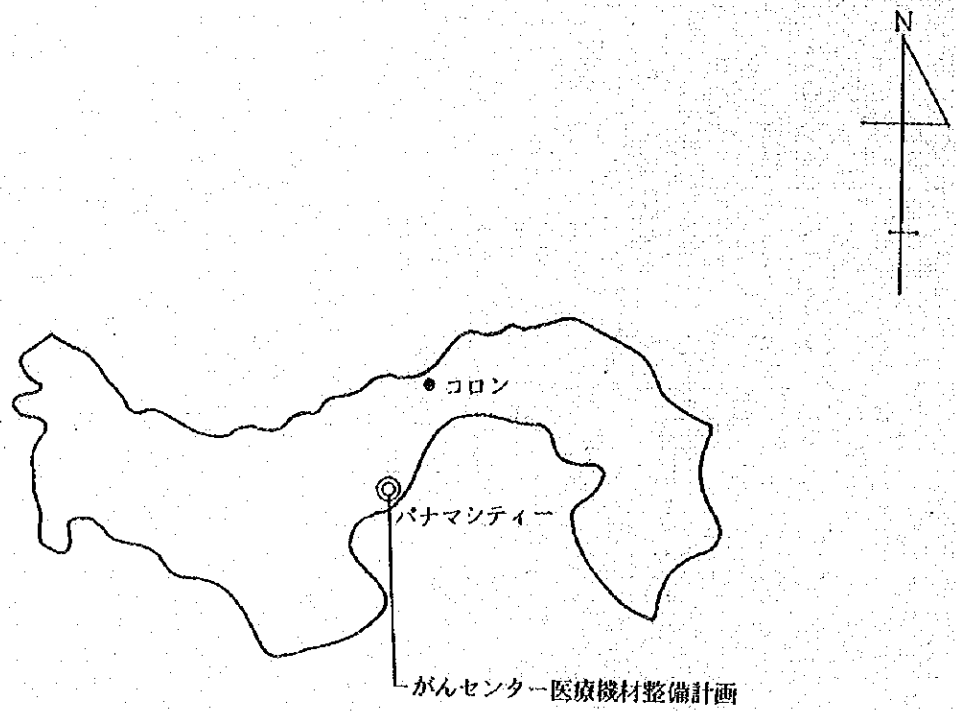


<広域>

開発調査プロジェクト選定確認調査51.2~51.3
短波放送施設建設計画58.4~60.2
中南米鉱工業プロジェクト選定確認調査51.3
大西洋岸漁業資源調査55.12~59.3

林業資源調査57.3~60.3
パナマ運河代替案調査60.10~61.3
カリブ沿岸地域地図作成53.6~55.10

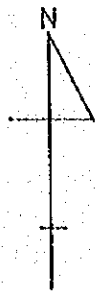
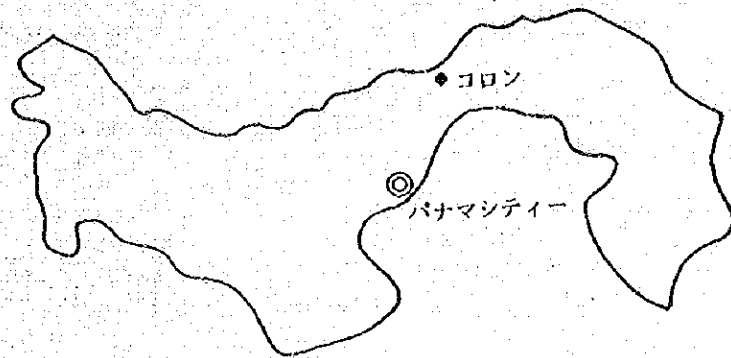
3. 無償資金協力



<広域>
災害緊急援助

4. 円借款

無し



〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス 1991 ラテン・アメリカ事典 ラテン・アメリカ情報 No.10 経済技術協力国別資料 (援助地図) 百科辞典ブリタニカ 我が国の政府開発援助 パナマ共和国概観 1991 World Development Report 1991 海外生活の手引き World Bank Atlas 90 Trends in Developing Economies 1991 国別援助実施指針	集英社 ラテン・アメリカ協会 ラテン・アメリカ協会 JICA ブリタニカ 国際協力推進協会 外務省中南米第二課 世界銀行 世界の動き社 世界銀行 世界銀行 JICA
II. 経済情勢および経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	ラテン・アメリカ事典 ラテン・アメリカ情報 No.10 パナマ共和国概観 1991 百科事典ブリタニカ (パナマ) World Development Report Trends in Developing Economy, Panama Country Profile, Panama 1991-1992 Amnesty Int'l Report 1991 国別援助実施指針	ラテン・アメリカ協会 ラテン・アメリカ協会 外務省中南米第二課 ブリタニカ 世界銀行 外務省中南米第二課 EIU Amnesty Int'l JICA
2. 国家経済社会開発計画	ラテン・アメリカ事典 パナマ共和国概観 1991 我が国の政府開発援助 Trends in Developing Economy, Panama 開発並びに経済の近代化国家戦略 Country Profile, Panama 1991-1992 国別援助実施指針	ラテン・アメリカ協会 外務省中南米第二課 国際協力推進協会 世界銀行 パナマ共和国経済企画政策省 EIU JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助 1991 経済技術協力国別資料 (援助地図) Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1989, 90 ラテン・アメリカ情報 No.10 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Outntries, 1991	国際協力推進協会 JICA UNDP ラテン・アメリカ協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関 の援助実績と動向		
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●パナマ共和国